少人数学級の推進及び義務教育に必要な財源の確保を求める意見書

今日の学校現場においては、不登校やいじめなどの課題が深刻化するとともに、特別な支援を必要とする子どもなど一人一人の子どもに対するきめ細やかな対応が求められているのが現状である。

小学校における学級編制基準については、平成23年度の法改正により、小学校1年生の35人以下学級の実現が図られたものの、他の学年については、小学校2年生のみに加配配置が行われるにとどまっている。

和歌山県においては、小学校3年生から6年生についても、一学年2クラス編制までは38人以下学級、3クラス編制からは35人以下学級を実現しているが、標準法定数を超えて教員を配置せざるを得ない状況にあり、早急に制度としての全学年の少人数学級編制の実現が望まれている。

少人数学級は、子どもたちの教育充実のために必要不可欠であるという認識が高まっている。しかし、それを地方自治体負担に転嫁するならば、財政力の違いによる自治体間格差が生じることになる。教育の機会均等を保障するためには、国が責任を持って少人数学級を実施することが強く求められている。

日本のGDPに占める公的な教育支出の割合は、比較可能なOECD加盟国中、3年連続で最下位となっている。将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は非常に重要であり、義務教育に十分な財源が確保されることが必要不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1. 小学校2年生以上の学級編制について、少人数学級編制の制度化を早期実現すること。
2. 少人数学級編制により、十分な数の教職員を配置するための財源確保のため、必要な財政的支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月19日

御坊市議会

衆議院議長	伊吹文明殿
参議院議長	山崎正明殿
内閣総理大臣	安倍晋三殿
内閣官房長官	菅義偉殿
財務大臣	麻生太郎殿
総務大臣	新藤義孝殿
文部科学大臣	下村博文殿